

国四整企画第3号
令和 7年 4月23日

愛媛県知事
中村 時 広 殿

国土交通省 四国地方整備局長
豊 口 佳 之
(公印省略)

令和7年度 直轄事業の事業計画について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業に関する令和7年度事業計画のうち、貴県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。

事務担当:(全 般)企画部 企画課 企画第一係
(河 川)河川部 河川計画課 計画第一係
(道 路)道路部 道路計画課 計画第一係
(港湾・空港)港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和7年度当初 愛媛県における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	12,676,273	3,730,684
道路関係	15,466,000	5,104,976
港湾関係	797,000	349,883
空港関係	1,938,855	620,434
合計	30,878,128	9,805,977

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

※空港関係は、大阪航空局分を除く。

令和7年度当初 愛媛県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
（項）河川整備事業費														
（目）河川改修費				836,880	636,880	3,000	40,500	0	0	16,740	1,534,000	490,880		
	（一般河川改修事業）													
	肱川	直轄管理区間 L=24.5km (肱川築堤・護岸他)	906*	332,880	472,240	3,000	27,600	0	0	16,280	852,000	272,640	肱川八多浪地区外河道掘削事業：河道掘削 V=40千m3 等	＜事業展開＞* 肱川水系 令和8年度：約25億円 令和9年度：約20億円 令和10年度：約25億円 令和11年度：約15億円 令和12年度：約15億円
	重信川	直轄管理区間 L=20.5km (重信川漏水対策他)	198	160,000	164,640	0	12,900	0	0	460	338,000	108,160	重信川垣生地区堤防漏水対策事業：浸透対策 L=140m(令和8年度完成予定) 等	＜事業展開＞ 重信川水系 令和8年度：約6億円 令和9年度：約6億円 令和10年度：約6億円 令和11年度：約6億円 令和12年度：約6億円
	（流域治水整備事業）													
	肱川	直轄事業実施区間 都谷川 排水機場整備	906*	344,000	0	0	0	0	0	0	344,000	110,080	流域治水整備事業～つなごう肱川～：排水機場設備 N=1式(基礎工) 等	＜事業展開＞* 肱川水系 令和8年度：約25億円 令和9年度：約20億円 令和10年度：約25億円 令和11年度：約15億円 令和12年度：約15億円
（項）都市水環境整備事業費														
（目）総合水系環境整備事業費				5,000	98,140	0	220	0	0	640	104,000	52,000		
	肱川水系	直轄管理区間 L=24.5km (水辺整備)	11	0	35,410	0	20	0	0	570	36,000	18,000	水辺整備(肱川)：モニタリング等 1式 (令和11年度完成予定)	＜事業展開＞ 令和8年度：1億円未満 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満 令和11年度：1億円未満
	重信川水系	直轄管理区間 L=20.5km (自然再生、水辺整備)	63	5,000	62,730	0	200	0	0	70	68,000	34,000	水辺整備(重信川)：緩傾斜堤 L=50m 等 (令和7年度完成予定)	＜事業展開＞ 令和8年度：約4億円 令和9年度：約4億円 令和10年度：約4億円 令和11年度：1億円未満 令和12年度：1億円未満

令和7年度当初 愛媛県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
ダム事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川総合開発事業費				3,381,370	898,000	1,883,500	52,000	0	0	23,000	6,237,870	1,784,030		
	肱川山鳥坂ダム	山鳥坂ダム (堤高=96.0m・堤頂長=279.0m) 主要地方道小田河辺大洲線付替 他	1,320	3,381,370	898,000	1,883,500	52,000	0	0	23,000	6,237,870	1,784,030	本体工事、転流工工事、用地補償、付替道路工事等	<事業展開> 山鳥坂ダム 令和8年度: 約85億円 令和9年度: 約90億円 令和10年度: 約95億円 令和11年度: 約130億円 令和12年度: 約110億円
(目)堰堤改良費				4,034,675	240,718	0	0	0	0	6,010	4,281,403	1,237,694		
	吉野川柳瀬ダム	地すべり対策 1式 予備ゲート設置 1式	88	387,675	948	0	0	0	0	0	388,623	124,359	頭部排土工、土砂受入工、仮設工(工事用進入路工)、法面観測 等	
	肱川野村ダム	ダム改良 1式	205	3,647,000	239,770	0	0	0	0	6,010	3,892,780	1,113,335	堤体削孔、法面工、仮設工(上流仮締切工)、予備ゲート据付、放流管製作・据付、受変電設備、ダム管理制御処理設備設計 等 (令和9年度完成予定)	<事業展開> 野村ダム 令和8年度: 約35億円 令和9年度: 約25億円
砂防事業														
(項)砂防事業費														
(目)砂防事業費				252,000	195,000	11,000	56,000	0	0	5,000	519,000	166,080		
	重信川水系	重信川 流域面積 A=136.4km ²	147	252,000	195,000	11,000	56,000	0	0	5,000	519,000	166,080	片山谷第2号砂防堰堤(令和10年度完成予定) アリノ木谷砂防堰堤(令和9年度完成予定) 上宿野谷砂防堰堤(令和10年度完成予定) 梅ヶ谷第3号砂防堰堤 表川第4号砂防堰堤(令和12年度完成予定) 東大谷砂防堰堤(令和11年度完成予定) 表川溪流保全工(令和7年度完成予定) 砂防設備設計、用地取得1.3ha 等	
合 計				8,509,925	2,068,738	1,897,500	148,720	0	0	51,390	12,676,273	3,730,684		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、流域治水整備事業の予算額を含んでいます。

令和7年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道56号	宿毛内海道路 (宿毛新港～一本松)	L=4.7km	293	0	117,000	0	0	0	0	117,000	37,440	調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:約3% 宿毛新港IC(仮称)～一本松IC(仮称) L=4.7km(2/2)
国道56号	宿毛内海道路 (一本松～御荘)	L=9.8km	450	0	256,000	0	0	0	0	256,000	81,920	調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:約1% 一本松IC(仮称)～御荘IC(仮称) L=9.8km(2/2) 本事業は着工前の準備を重点的に実施
国道56号	宿毛内海道路 (御荘～内海)	L=7.6km	473	0	197,000	0	0	0	0	197,000	63,040	調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:約2% 御荘IC(仮称)～内海IC(仮称) L=7.6km(2/2)
国道56号	津島道路	L=10.3km	491	3,856,000	325,000	148,000	14,000	0	0	4,343,000	1,389,760	調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 柏地区ほか用地買収 工事推進: 新内海トンネル工 上畑地5号橋上部工 柏地区ほか改良工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約58% 内海IC(仮称)～津島岩松IC L=10.3km(2/2)
国道196号	今治道路	L=10.3km	780	2,956,000	453,000	90,000	20,000	0	0	3,519,000	1,006,434	調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 五十嵐地区ほか用地買収 工事推進: 別名第3高架橋ほか上部工 別名第2高架橋ほか下部工 小泉地区ほか改良工 朝倉地区ほか道路附属物設置工 朝倉地区ほか舗装工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約77% 今治朝倉IC(仮称)～今治湯ノ浦IC L=5.7km(2/4) 令和8年度開通予定 今治IC～今治朝倉IC(仮称) L=4.6km(2/4) 〈残事業費〉 令和8年度以降:約140億円
国道11号	川之江三島バイパス	L=10.1km	722	0	169,000	75,000	10,000	0	0	254,000	81,280	調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 下分地区ほか用地買収	用地進捗率:約79% 事業進捗率:約60% 四国中央市川之江町～四国中央市川之江町 L=1.6km(2/2) 四国中央市川之江町～四国中央市上分町 L=2.0km(2/4)

令和7年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

改築事業（幹線道路ネットワーク整備）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	71,000	150,000	353,000	7,000	0	0	581,000	185,920	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 光明寺地区ほか用地買収 ・工事推進： 東田地区改良工	用地進捗率：約88% 事業進捗率：約78% 新居浜市西喜光地町～新居浜市本郷一丁目 L=1.1km(2/4) 令和6年4月27日開通済 新居浜市船木～新居浜市東田 L=2.3km(2/4)
国道11号	小松バイパス	L=7.5km	203	200,000	95,000	5,000	6,000	0	0	306,000	97,920	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 新屋敷地区ほか用地買収 ・工事推進： 新屋敷地区改良工	用地進捗率：約66% 事業進捗率：約57% 西条市小松町新屋敷～西条市小松町北川 L=1.7km(2/4) 西条市小松町妙口～西条市小松町安井 L=3.4km(2/4)
国道33号	松山外環状道路インター東線	L=2.0km	398	0	181,000	1,079,000	9,000	0	0	1,269,000	406,080	・調査推進： 調査設計 ・用地買収推進： 北土居地区ほか用地買収	用地進捗率：約22% 事業進捗率：約8% 松山市北土居～松山市来住町 L=2.0km(2/4)
国道56号	松山外環状道路空港線	L=3.8km	672	810,000	225,000	940,000	9,000	0	0	1,984,000	634,880	・調査推進： 調査設計 ・用地補償推進： 南吉田地区用地補償 ・工事推進： 南吉田高架橋上下部工	用地進捗率：約99% 事業進捗率：約77% 東垣生IC～松山空港IC L=1.4km(2/4)
合 計				7,893,000	2,168,000	2,690,000	75,000	0	0	12,826,000	3,984,674		残事業費：約2,350億円

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
（注）備考欄の用地進捗率は、令和7年3月31日時点である。
（注）備考欄の事業進捗率は、令和7年3月31日時点である。
（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
（注）都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。
（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 愛媛県における事業計画(道路関係〔直轄〕)
交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道11号	愛媛11号交通安全対策	—	—	46,000	152,000	215,000	7,000	0	0	420,000	140,000		
	塩谷歩道整備	—	—	0	32,000	0	2,000	0	0	34,000		・調査設計	
	上分町交差点改良	—	—	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計	
	入野歩道整備	—	—	42,000	55,000	35,000	2,000	0	0	134,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	小松歩道整備	—	—	4,000	60,000	180,000	3,000	0	0	247,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
国道33号	愛媛33号交通安全対策	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000	3,333		
	野地横通歩道整備	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
国道56号	愛媛56号交通安全対策	—	—	217,000	155,000	0	10,000	0	0	382,000	127,333		
	蓮乗寺交差点改良	—	—	0	41,000	0	0	0	0	41,000		・調査設計	
	八幡神社前交差点改良	—	—	42,000	4,000	0	3,000	0	0	49,000		・調査設計 ・工事	
	嵐視距改良	—	—	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計	
	寄松歩道整備	—	—	0	45,000	0	0	0	0	45,000		・調査設計	
	野田口交差点改良	—	—	175,000	30,000	0	7,000	0	0	212,000		・調査設計 ・工事	
	上宇和駅前交差点改良	—	—	0	8,000	0	0	0	0	8,000		・調査設計	
	内子交差点改良	—	—	0	17,000	0	0	0	0	17,000		・調査設計	
	大平歩道整備	—	—	0	5,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計	

令和7年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

交通安全事業（Ⅰ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道196号	愛媛196号交通安全対策	—	—	135,000	23,000	0	3,000	0	0	161,000	53,666		
	神宮交差点改良 今治IC入口交差点 改良 高市交差点改良	—	—	20,000	5,000	0	0	0	0	25,000		調査設計 ・工事	
		—	—	95,000	13,000	0	3,000	0	0	111,000		調査設計 ・工事	
		—	—	20,000	5,000	0	0	0	0	25,000		調査設計 ・工事	
合 計				398,000	340,000	215,000	20,000	0	0	973,000	324,332		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

（注）備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

（注）備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）
交通安全事業（Ⅱ種）

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
四国横断自動車道 愛南大洲線 国道11号 国道33号 国道56号 国道192号 国道196号 国道317号	—	—	—	593,000	179,000	0	57,000	0	0	829,000	385,350	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、 CCTV、情報提供版、ラジオ再放送、簡易パーキング (道の駅「天空の郷さんさん」)、簡易パーキング(道の駅 「みかわ」)	
合 計				593,000	179,000	0	57,000	0	0	829,000	385,350		

（注）地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度当初 愛媛県における事業計画（道路関係〔直轄〕）

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道11号	愛媛11号電線共同溝			163,000	88,000	23,000	3,000	0	0	277,000	135,730		
	┌ 中村・永木地区電線共同溝	L=0.6km	6	0	83,000	0	0	0	0	83,000		・調査設計	
	└ 勝山地区電線共同溝	L=1.2km	13	163,000	5,000	23,000	3,000	0	0	194,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道33号	愛媛33号電線共同溝			254,500	117,500	0	0	0	0	372,000	182,280		
	┌ 北土居・東石井地区電線共同溝	L=3.2km	25	0	108,000	0	0	0	0	108,000		・調査設計	
	└ 東石井・天山地区電線共同溝	L=3.1km	29	254,500	9,500	0	0	0	0	264,000		・施設費等	令和4年度完成済み(PFI事業)
国道56号	愛媛56号電線共同溝			128,000	55,000	0	6,000	0	0	189,000	92,610		
	┌ 城辺地区電線共同溝	L=2.8km	24	15,000	14,000	0	3,000	0	0	32,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 宇和島地区電線共同溝	L=1.4km	18	113,000	41,000	0	3,000	0	0	157,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
合 計				545,500	260,500	23,000	9,000	0	0	838,000	410,620		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。
(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。
(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費		事業内容		
松山港	～外港地区国際物流ターミナル整備事業～												令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	外港地区		488										
	岸壁（-13m）	L=310m		1,557	4,430	0	1,013	0	0	7,000	3,073	付属工	
	吉田浜地区												
	防波堤	L=830m		15,886	77,837	570,000	6,277	0	0	670,000	294,130	補償費、調査	
計				17,443	82,267	570,000	7,290	0	0	677,000	297,203		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。
（注3） 地方負担額は令和7年度愛媛県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.02）で補正済みの金額です。

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
東予港	～複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	中央地区		183										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	航路（-7.5m）	A=626,000m2										浚渫工	
				71,770	45,299	0	2,231	0	700	120,000	52,680		
計													
				71,770	45,299	0	2,231	0	700	120,000	52,680		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和7年度愛媛県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.02）で補正済みの金額です。

令和7年度当初 松山空港(愛媛県)における事業内容等（空港関係）

空港整備事業 (単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令和 7 年度事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
松山空港	用地造成	-	-	1,876,578	60,277	0	2,000	0	0	1,938,855	620,434	滑走路端安全区域整備、浸水対策	
計				1,876,578	60,277	0	2,000	0	0	1,938,855	620,434		

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。